

高齢者施策（住まいの整備）の推進について

◆ 高齢者の住まいの整備促進 平成26年度の主な取組 ◆

■介護サービス基盤の整備■

○特別養護老人ホーム・介護老人保健施設の整備費補助 【継続(拡充・一部新規)】

- ・整備率の低い地域における整備費補助を加算【継続】
- ・補助単価を増額【拡充】

ユニット型：4,300千円／床→5,000千円／床 等

- ・訪問看護ステーション及び地域密着型サービスを併設する場合に補助単価を増額【新規】

訪問看護ステーション：50千円／床

小規模多機能型居宅介護：300千円／床 等

○都有地の減額貸付【継続】

都有地の減額貸付けを行い、介護サービス基盤の整備を促進

○定期借地権の一時金に対する補助【継続】

施設用地確保のために、定期借地権を設定した場合の一時金の一部を助成することにより、施設整備を促進

○特別養護老人ホームの共同利用型の仕組みの構築【新規】

近接する複数の区市町村が協定等を締結し、共同で特別養護老人ホームを利用する仕組みなどを構築

○社会福祉施設建替のための移転用施設設置の

仕組みの構築【新規】

老朽化した特別養護老人ホームの建て替え期間中の移転用施設を都有地に設置し、希望する施設が交代で利用する仕組みを構築

■多様な住まいの確保■

○住まいの整備を促進【継続】

- ・サービス付き高齢者向け住宅の整備促進
- ・都市型軽費老人ホームの整備促進

○住まいと生活支援を一体的に提供する仕組みの構築【新規】

区市町村の居住支援協議会等の取組により住宅を確保し、当該住宅に入居した低所得高齢者等に対し見守りなどの日常生活支援等を行う区市町村を支援

○低所得高齢者等の中間的居場所を整備【新規】

見守りが必要となった低所得高齢者等が、介護保険施設・ケア付き住まい等へ入居するまでの、中間的居場所(無料低額宿泊所)を整備する区市を支援

栗山よしじの都政報告

東京都議会議員 リニューアル第2号

身近な区政の代弁者として、目黒区政の動きをお知らせしてきた「芳風」は「都政報告」に編集を変えました。

各会計決算特別委員会・厚生委員会で質問を行いました！

ネット通販のトラブルや私立学校の防災対策、認証保育、特別養護老人ホーム等についての質問を行いました。

各会計決算特別委員会

「ネット通販等インターネット取引に伴うトラブル等について」

■栗山都議■

経済産業省が行ったインターネット取引に関する市場調査によると、平成24年度日本国内のインターネット市場規模は9.5兆円、前年比12.5%増で、右肩上がりの成長を続けております。スマートフォンのユーザーも急激に増加している状況からますますの成長が予想されますが、誇大広告など違法性があるインターネット通販事業者に対する取り組みについてお伺いします。

■消費生活部長■

国内の通販事業者に対して特定商取引法に基づき、虚偽・誇大広告を行っているものや住所・連絡先など表示すべき事項のないものの行政指導・処分を行い、平成24年度は29事業者に対して指導を行いました。また、平成21年度からインターネット広告監視を実施しており、平成24年度は2万4千件を監視し、499件の表示について改善指導を行っております。

消費者への情報提供として、ホームページ「東京くらしWEB」においては相談事例やアドバイス、教育用の教材を配信し具体的なアドバイスも掲載しており、消費者へ適切な注意喚起や消費者教育を行うとともに、事業者団体等と連携し、法令を遵守した事業活動を支援する取り組みを推進しています。

■栗山都議■

ネット社会は、変化が目まぐるしい社会です。新たな悪質な手口もどんどん現れると思います。消費者に対する教育を着実に推進するとともに、適正に事業を行っている事業者や事業団体とも連携を強化しながら、今後も時代の先を行く取組みを続けて頂きたいと思っております。

「私立学校の防災対策について」

■栗山都議■

都内私立学校の耐震化率の状況と、防災備蓄物資の緊急補助の概要についてお伺いします。

■私学部長■

平成25年4月1日現在の耐震化状況を学種別に見ると、幼稚園83.1%、小学校96.2%、中学校96.8%、高等学校89.4%となっており、10年間で33ポイント以上昇しています。



▲厚生委員会で質問する栗山都議（平成25年11月21日）

緊急対策事業は都が単独で行っているもので、約45万人の児童生徒を対象に1人当たり1万円を上限として、3日間分の備蓄物資の整備を支援。水、食料、毛布はもとより、簡易トイレ、医薬品などの補助対象品目を選択できる「メニュー方式」を取り入れ、平成23年度、24年度の2カ年で整備を行えるよう補助を実施致しました。

平成24年度末において、全生徒3日間分の水、食料、毛布等の必要な物資の備蓄を整えた学校は、私立小学校、中学校、高等学校、特別支援学校で100%、幼稚園においても約80%となっております。

「伝統芸能の振興について」

■栗山都議■

伝統芸能の継承、発展のため、時代を担う子供たちや伝統芸能活動を担う団体に対し、都としてどのような支援を行っているか、お伺いします。

■文化振興部長■

キッズ伝統芸能体験や、東京大茶会における「茶道はじめ体験」「高校生野点」などの取組を実施。また「東京芸術文化創造発信助成」により、東京を拠点とする芸術団体等に対して活動経費の一部を助成しており、平成24年度には飛鳥山薪能や江戸糸あやつり人形など、7つの伝統芸能事業に対し助成を行いました。



ご意見をお寄せください！

栗山よしじ事務所

東京都目黒区自由が丘2-6-19自由が丘オーハウス1F

TEL/03-3717-3225
FAX/03-3717-2843

E-mail:yoshiji@kuriyama-yoshiji.com

「地域の底力再生事業助成について」

■栗山都議■

地域の底力再生事業助成は、町会、自治会に対する支援策として重要な施策です。町会、自治会など地域を担う団体の活性化といった観点からも、更に活用されるように促進していくべきだと考えます。町会、自治会からも、様々なご意見、ご要望があるところですので、今後の取り組みに向けた局長の決意をお伺い致します。

■生活文化局長■

地域のつながりが極めて希薄になっていると言われている大都市東京において、町会・自治会が地域に根ざした活動を通じて、防災、福祉、教育、まちづくりなど、様々な課題の解決に取り組む姿は、自治の原点です。直面する課題の解決に取り組んでいる町会・自治会が、その特性を活かしながら活動できるよう支援することが求められている中で、都による地域社会に対する直接的な支援となる本事業は有意義なものと考えております。今後とも都議会の協力を得ながら、より多くの町会・自治会に本事業助成を活用して頂くことで、地域力の向上と活性化が図られるよう、全力で取り組んで参ります。

厚生委員会

「認証保育と特別養護老人ホームについて」

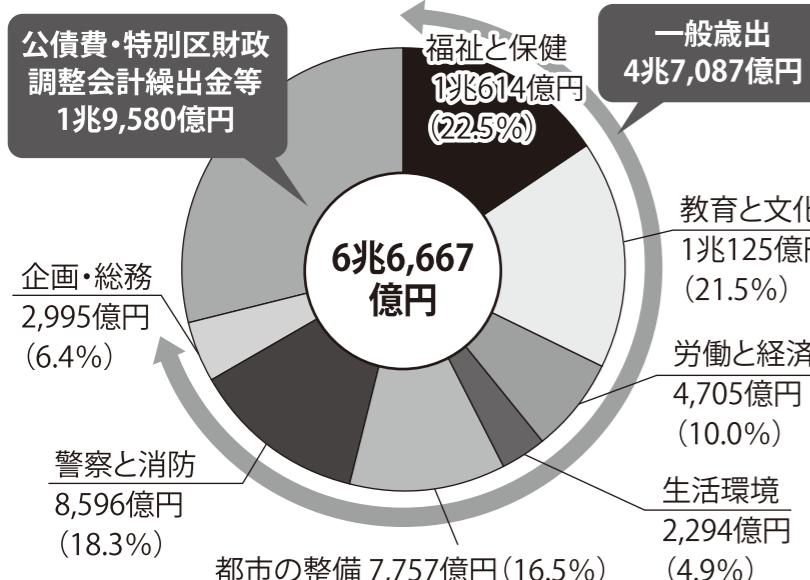
■栗山都議■

認証保育所は、認可保育所や幼稚園などの補完的な意味合いから、多様な保育ニーズへの受け皿として非常に成長しているのではないかと思っております。認証保育所はもともと幼児教育にも熱心な施設や事業者も多いことですから、待機児童対策としてだけでなく、幼児教育の振興という意味でも意義のある認定こども園の認定を受けることは事業者にとっても利用者にとっても好ましいことではないかと思っております。新制度を見据え、都は今後、区市町村とも連携し地方裁量型認定こども園をどのように推進していくのかお伺いします。

■少子社会対策部長■

新制度では、国は地方裁量型認定こども園も含め、全四類型を財政支援の対象にすることとしており、現在、国の子ども・子育て会議で制度の詳細が検討されているところです。都は、

【東京都平成26年度一般会計予算概要】(単位:億円)



伊豆大島を視察しました!!

台風 26 号に伴う記録的豪雨により甚大な土砂災害を受けた伊豆大島を、昨年 11 月 18 日に都議団 18 名で視察して参りました。一番の被害を受けた神達地区をはじめ、地元町議との意見交換会を行い、都議会自民党としては一日も早い復興に向けて、全面的にバックアップをしていくという決意表明をして参りました。



『平成26年度主要事業(厚生委員会関係)』

子育て支援策の充実について

年齢期	■妊娠～出産■	■子育て期■		
		乳児期 (0～2歳児)	幼児期 (3～5歳児)	学童期

妊娠・出産支援策

○生涯を通じた女性の健康支援事業【一部新規】

- ・女性の心身の健康や不妊・不育に関する電話相談を行うほか、悩みを抱えて孤立しがちな妊婦等が相談しやすいよう妊娠・出産に関する悩みについての専用ホットラインを開設
- ・若い世代を中心とした妊娠・出産に関する知識の啓発

待機児童解消策

○待機児童解消区市町村支援事業【拡充】

- ・保育所等の整備費補助に係る事業者や区市町村の負担の更なる軽減
(事業者負担: 1/8→1/16、区市町村負担: 1/12→1/16)

- 学童クラブ設置
促進事業等補助
【拡充】

- ・午後 7 時以降まで開所する学童クラブを新設する区市町村への補助率をかさ上げ(2/3→5/6)

○妊娠・出産に関する相談支援普及啓発事業【新規】

- ・悩みを抱えて孤立しがちな妊婦等を適切な支援につなげられるよう相談窓口を広く周知

○定期借地権利用による認可保育所整備促進事業【拡充】

- ・定期借地権を利用した保育所整備に係る区市町村への補助率をかさ上げ(1/2→3/4)

○妊娠・出産に関する相談支援普及啓発事業【新規】

- ・定期的な受診を促すとともに、悩みを抱える妊婦を支援するため、普及啓発を実施

○保育人材確保事業【拡充】

- ・都全域を対象とした大規模な就職相談会等の開催
- ・保育士就職支援コーディネーターを増配置し、求職者のニーズにあった就職相談や就職後のアフターフォローを実施

子育て支援策

○不妊治療費助成【拡充】

- ・高額の医療費がかかる配偶者間の特定不妊治療費助成の拡充

○地域子育て支援研修【拡充】

- ・子育てひろばの機能強化(利用者支援・地域支援)を担える人材を育成するため、地域における子育て支援業務に関わる職員への研修を実施

○子育てスタート支援事業【拡充】

- ・出産前後に家族からの支援を受けられない母児に対する宿泊ケアやデイケアの充実を図るために、専門相談員や専用施設の整備を行う区市町村への支援を拡充

○子育てひろば(地域子育て支援拠点)施設整備の促進【拡充】

- ・利用者支援・地域支援の実施などの機能強化を図るために、専用スペースの確保又は創設のための施設整備を行う区市町村への支援を拡充